

# アムンディ・マーケットレポート

## FOMC～19年（特に前半）の政策スタンスは？

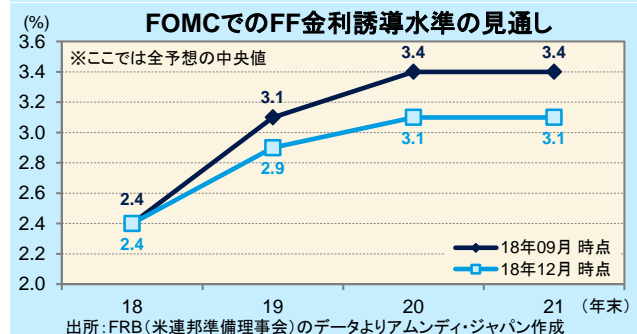
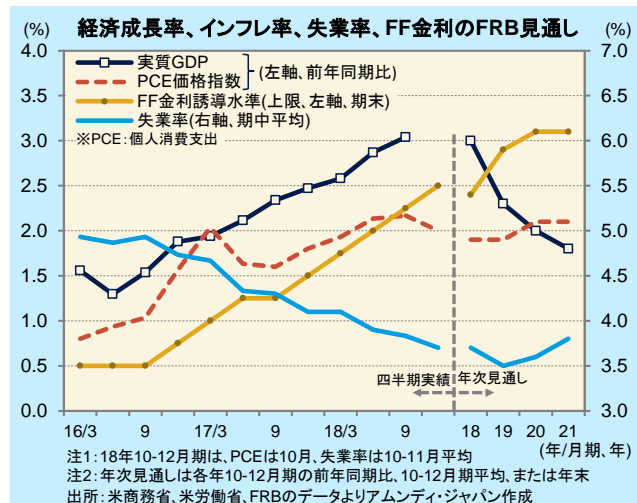
- ① FF金利を2.25-2.5%へ引き上げました。良好な雇用環境と目標近辺のインフレ率に照らしての判断です。
- ② 実質GDP成長率とインフレ率の見通しが下方修正され、利上げの累積的効果が認識され始めています。
- ③ 19年前半まで利上げのシナリオを維持しますが、今後は、実際の景気動向に影響されると考えます。

### 景気減速を意識し始めた？

12月18-19日、FOMC（米連邦公開市場委員会）が開かれました。政策金利であるFF金利の誘導水準が0.25ポイント引き上げられ、2.25-2.5%となりました。良好な雇用環境が維持されていること、インフレ率（ここではPCE価格指数）が政策目標の+2%に届いたことを受け、これまでの委員会メンバーの見通し通りに、利上げが判断されたと見られます。

FOMCメンバーの経済見通し（3、6、9、12月発表）によると、実質GDP成長率は、18年が+3.1%から+3.0%へ、19年が+2.5%から+2.3%へ下方修正されました（20年、21年はそれぞれ+2.0%、+1.8%で変わらず）。また、インフレ率は、18年が+2.0%、19～21年が+2.1%であったものが、それぞれ+1.9%、+2.0%と全期間0.1ポイント下方修正されました。

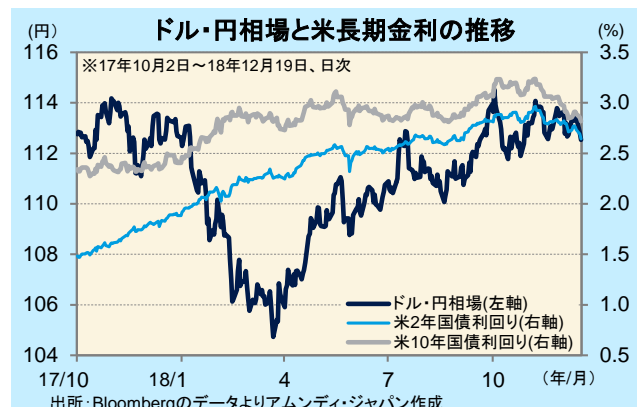
また、FF金利誘導水準は全体的に下方修正され、1回・0.25%分低下しました。アムンディは、19年前半に2回・0.5%の利上げ、2.75-3.0%で打ち止めと予想しています。FOMCメンバーの見通しと同じです。見通しが景気減速方向に変化したことは、利上げの累積的な景気抑制効果が当局に認識され始めたことを示しているといえます。



### 足元の景気動向により敏感に

利上げを受け、市場は金利、株価共に低下しました。金利は特に長期金利の低下が目立ち、19年も利上げを継続するという金融当局の姿勢に警戒感を示したと見られます。

景気減速が当局に意識され始めたことで、今後の会合は、利上げ継続可能性により傾斜した議論になっていくと見込まれます。雇用、インフレ率に頭打ちの動きが見られれば、さらに姿勢が慎重化することも考えられます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1812093>